

2022年6月期 決算業績説明資料

2022年8月12日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

1 2022年6月期 決算概況について

2 Appendix

本資料の注記

1. 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD (7532)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM (SG)」、香港は「HK」、同法人は「PPRM (HK)」、タイは「TH」、台湾は「TW」、マレーシアは「MY」、マカオは「MO」、日本アセットマーケティングは「JAM」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
3. 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期連結会計度の期首から適用しております。このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。
5. 海外事業における主要国の為替レートは以下のとおりであります（Gelson'sは6月決算となるため為替レートが異なります）。
6. 2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, inc. との企業統合について前連結会計度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当期連結会計度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

単位：円	USD アメリカドル		USD (Gelson's)		SGD シンガポールドル		THB タイバーツ		HKD 香港ドル	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
前期	105.95	110.72	109.80	110.61	77.76	82.28	3.42	3.54	13.66	14.24
当期	113.06	122.41	118.42	136.69	83.84	90.47	3.45	3.68	14.52	15.64

2022年6月期 決算概況について

22年6月期累計 決算数値報告

【期間：2021年7月1日～2022年6月30日】

(単位：億円)

	前期累計実績		当期累計実績				通期業績予想		
	※1 金額 (過年度遡及後)	百分比	※2 金額	百分比	増減額	前年比	金額	百分比	達成率
売上高	17,086	100.0%	18,313	100.0%	+1,226	107.2%	18,700	100.0%	97.9%
売上総利益	4,972	29.1%	5,434	29.7%	+462	109.3%	5,539	29.6%	98.1%
販管費	4,160	24.3%	4,547	24.8%	+387	109.3%	4,689	25.1%	97.0%
営業利益	812	4.8%	887	4.8%	+75	109.2%	850	4.5%	104.3%
経常利益	815	4.8%	1,004	5.5%	+190	123.3%	830	4.4%	121.0%
当期純利益	537	3.1%	619	3.4%	+82	115.2%	576	3.1%	107.5%
1株利益 ※3	84.74円	-	102.64円	-	+17.90円	121.1%	95.46円	-	107.5%

※1. 2022年6月期第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値についてもその内容を反映させております。

※2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、前期に係る各数値についての遡及修正は行いません。

本会計基準を適用しない場合と比較して売上高、売上総利益及び販管費が約81億円減少、また売上総利益率が0.3%低下しております。

※3. 2021年9月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式38,054,300株を取得したことから、「1株当たり純利益」は当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

この自己株式取得が無かった場合の1株当たり純利益は、22年6月期4Q累計実績で97.63円となります。

1. 連結業績概況

- 通期業績は、売上高1兆8313億円（前期比+1226億円/+7.2%）、営業利益887億円（同+75億円/+9.2%）と営業利益目標を達成するとともに、33期連続増収増益を達成。
 - ✓ 売上は、海外事業がゲルソنزの新規連結や新規出店拡大で+974億円、DS事業が業態転換含む店舗数拡大や既存店回復により+456億円、となったことが増収に貢献。
 - ✓ 営業利益は1Qの前期比▲71億円から回復して公表予算を達成。全事業が期初目標をクリアしたが、特にDS事業は期初に掲げたPB/OEM強化による粗利率改善や、期中より強化した在庫回転率向上などの戦略施策が奏功し、前期比+137億と大きく伸長。
- 4Q業績は、前4Q比で売上高+204億円、営業利益+113億円と4Qとしての過去最高を更新。特に営業利益は、粗利率を更に改善させたことで大きく積み増すことに成功。
 - ✓ 仕入原価は上昇基調にあるが、PB/OEM強化に加え3Qから強化した在庫回転率の改善等が奏功し、4Q粗利率は前4Q比で+2.1%（DS事業+2.8%、GMS事業+2.3%）と大きく改善。
 - ✓ 販管費率も前4Q比で0.1%改善。予算内でのコントロールを継続すると共に、水光熱費の高騰に対しても店舗で上昇抑制に取り組むなどが奏功。

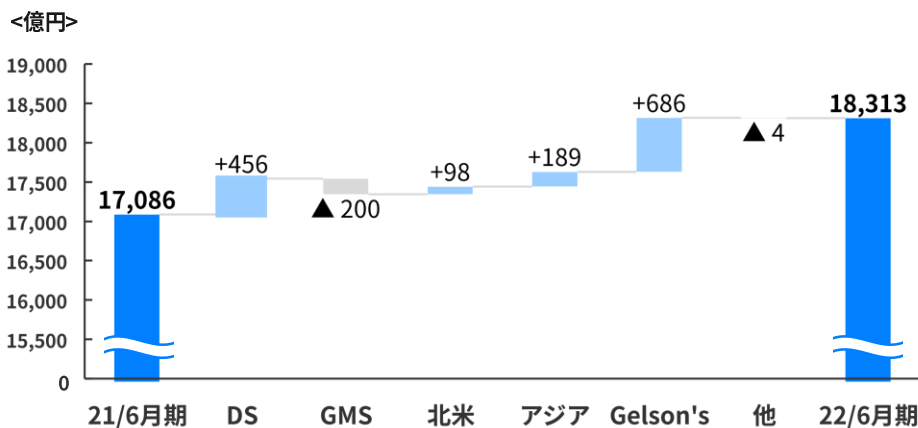
2. その他成果

- 金融事業は6月より加盟店事業がスタートし、既に約1億円のコスト削減効果を実現。
- 期初より着手したESG推進強化も、FTSEインデックスの構成銘柄へ選定されるなど成果へ繋がる。

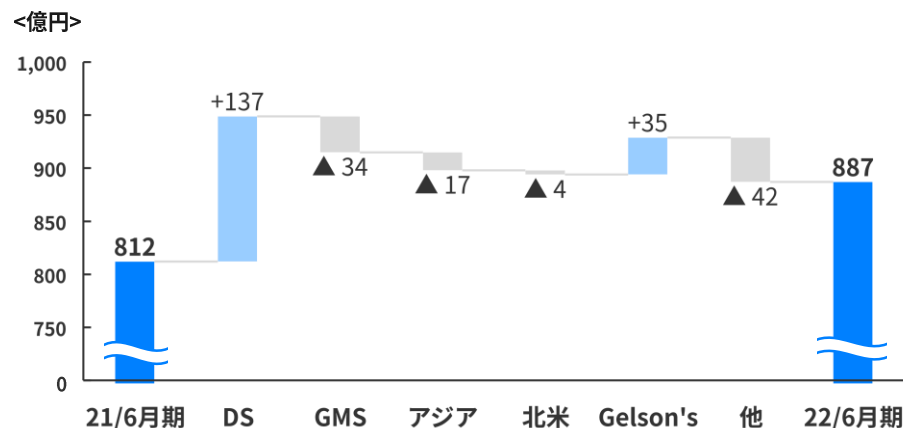
(参考) 売上及び営業利益の事業別増減、営業利益率の要因別増減

【期間：2021年7月1日～2022年6月30日】

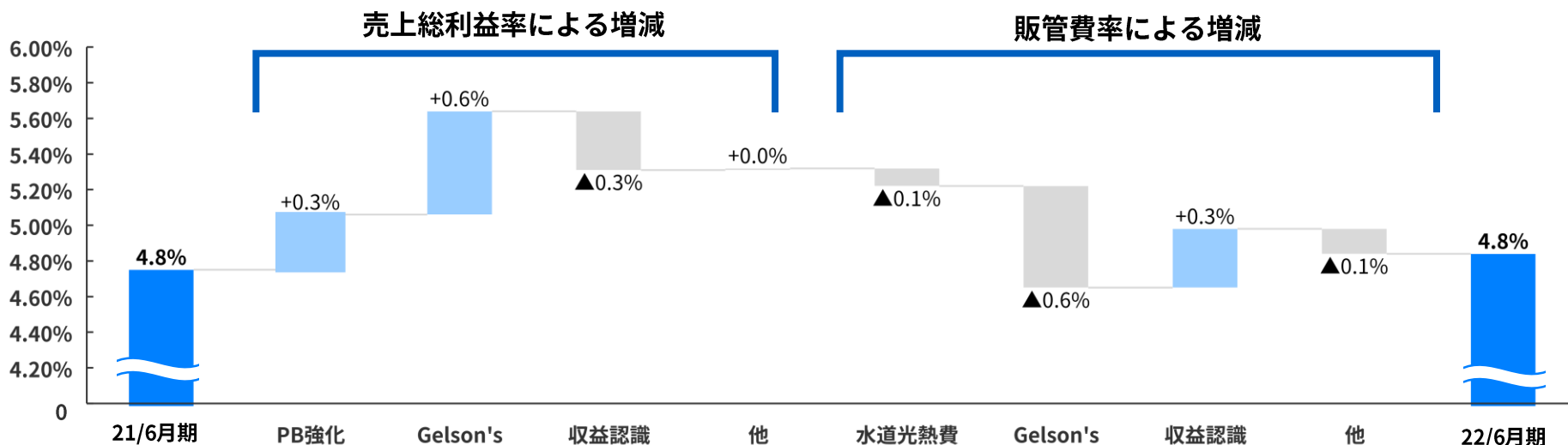
2022年6月期累計 売上高 事業別増減



2022年6月期累計 営業利益 事業別増減

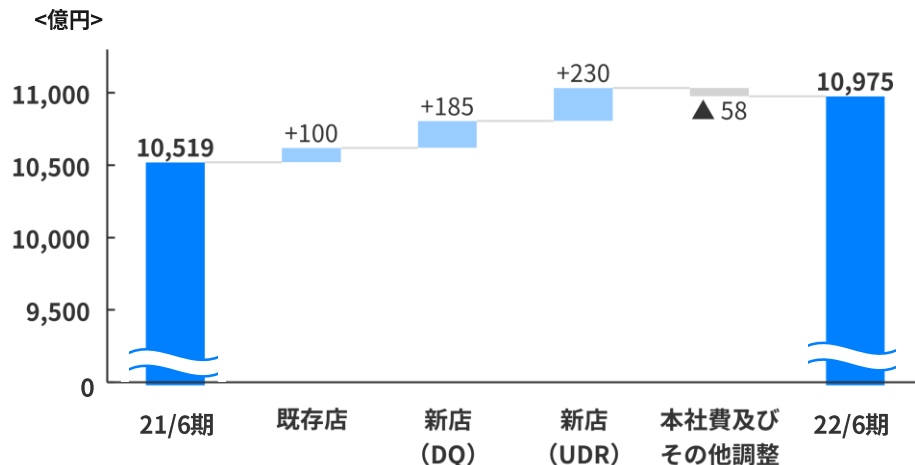


2022年6月期累計 営業利益率 要因別増減



※ Gelson'sの営業利益増減はのれん償却費(21/6月期約7億円、22/6月期約30億円)を控除後の数値で算出

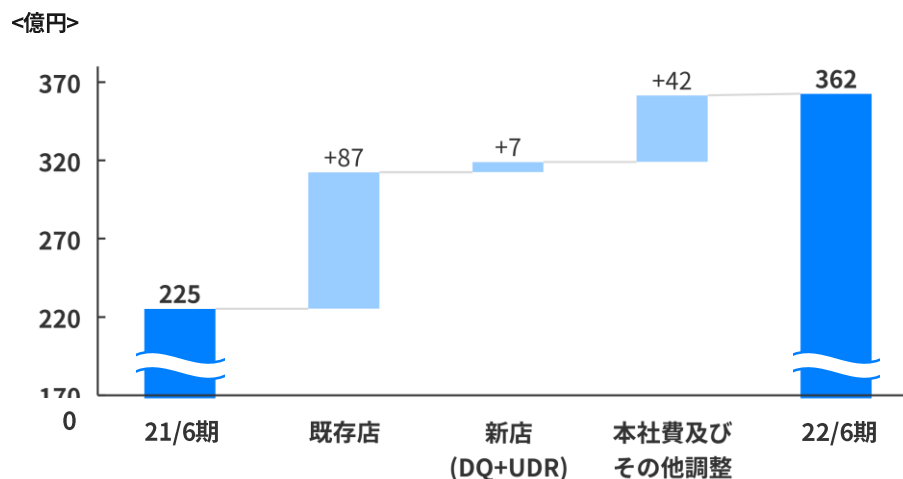
2022年6月期累計 売上高増減



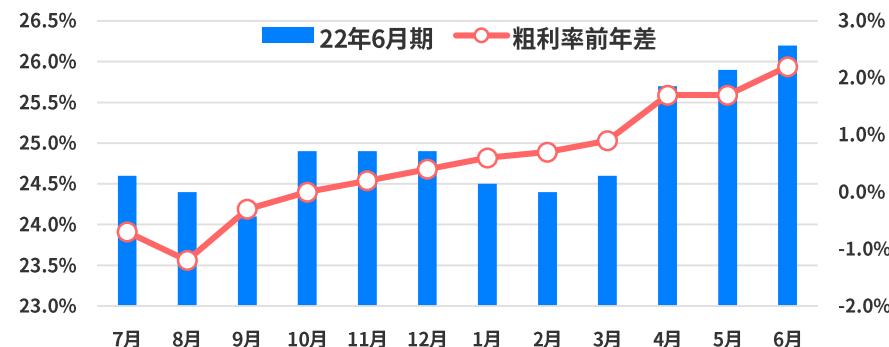
厳しい外部環境の1Qから回復。売上は前期比+456億円、営業利益は同+137億円(+61.0%)と大幅増収増益を達成。

- ✓ 戦略施策であるPB/OEM強化やプライシング精度向上が奏功し既存店粗利率は前期比+0.5%を達成。既存店の営業利益も+87億円となりDS事業の増益に貢献。
 - 特に4QではGWの人流回復や早期梅雨明けによる季節品の好調もあり前4Q比で+1.8%まで伸長。
- ✓ 課題だった在庫回転率も3Qから強化し4Qで更に改善。既存店の期末在庫金額は前年比▲152億円と大幅減。
- ✓ 売上は、新店19店舗や業態転換3店舗に加え、既存店昨対も+1.1%となったことで増収達成。
 - 4Q既存店売上はまん延防止等特別措置法の解除や早期梅雨明けもあり+1.8%と伸長。特に駅前店舗が+10.3%、夜間帯が+14.4%と回復。
- ✓ 販管費も1~4Qを通じて予算内のコントロールを継続。

2022年6月期累計 営業利益増減



国内DS事業既存店の粗利率推移



※.DS事業は「橘百貨店」を含んでおりません。

PB/OEM強化による粗利率改善及び差別性向上

PB/OEMの売上構成比は通期14.2%（前期比+2.1%）まで向上。粗利率改善効果は+0.49%となり期初目標の+0.4%を超過達成。

4Qでは引き続き店内外でプロモーションを強化すると共に、非食品カテゴリーのPB/OEM商品の伸長もあり売上構成比は15.6%まで向上。
（前4Q比：売上構成比+2.8%、粗利改善+0.7%）

▼PB認知向上を企図した「#ド褒美」プロモーション

▼前年比増加率が高かった非食品カテゴリー



<例示>

- ・ コスメ +95.3% (+20.6億)
- ・ 自転車 +75.0% (+5.9億)
- ・ 玩具 +68.4% (+9.6億)

DXを通じた在庫回転率改善による店舗の魅力向上

DXを通じた単品管理が進み、3Qから更に在庫回転率が向上。

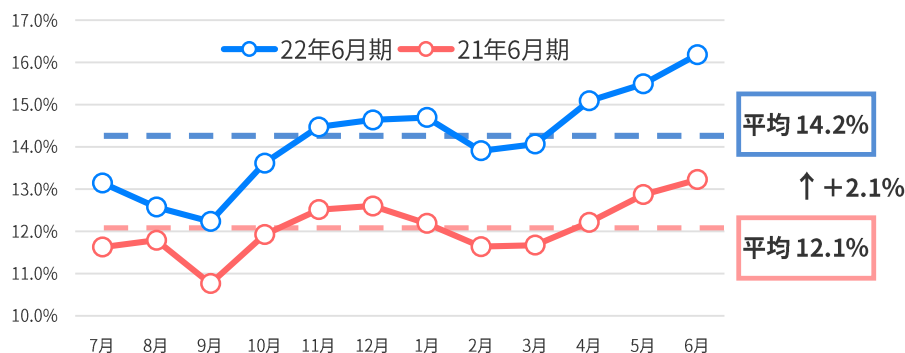
“興味期限”管理や需要予測に基づく自動発注、SKUの絞り込み等により期末在庫は前期比▲152億円と、3Qの▲102億円から更に削減が進む。

- 既存店在庫の年間回転率は前期比で0.59pt改善（3Qは0.36pt改善）。
- 期末の評価損低減にも繋がり粗利率改善にも寄与。

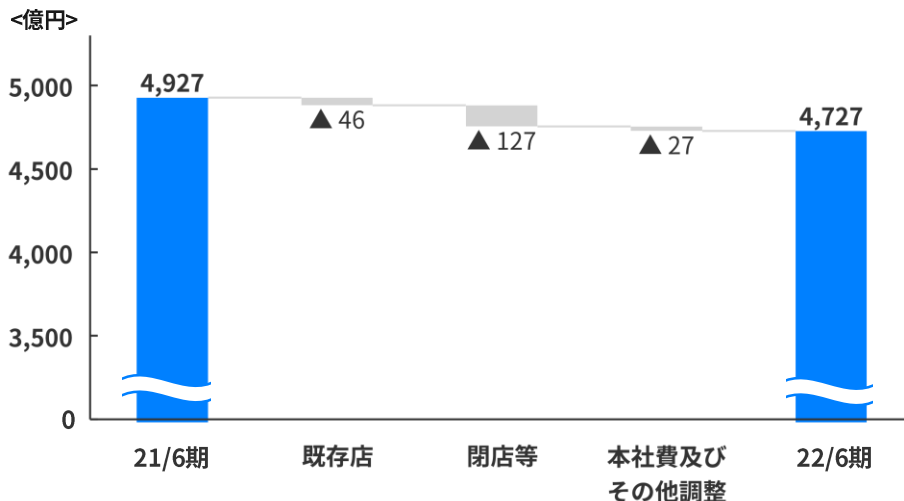
在庫回転率の向上は、顧客に常に新しい商品を提案し“顧客最優先主義”を実現すると共に、PB/OEMの更なる強化においても在庫増への対応にも大きく貢献。

加えて、在庫削減は店舗における在庫管理業務の労働生産性も高める効果あり。接客や店舗の魅力向上に直接的に関わる業務時間の確保にも繋がる。

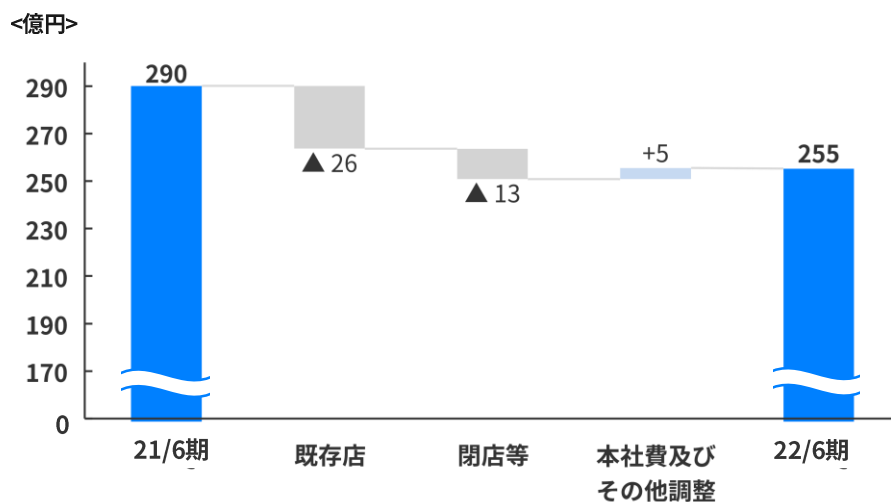
国内DS事業におけるPB/OEM売上構成比推移



2022年6月期累計 売上高増減



2022年6月期累計 営業利益増減



1~2Qは外部環境等から苦戦するも、3~4Qは粗利率改善が奏功し営業利益は期初目標を超えての着地となった。

個店経営の浸透や部署統合などの改革は今後も継続し、翌期以降更に粗利向上やコスト効率化による利益創出に取り組む

✓ 売上は、外食代替需要の反動減やUDRへの業態転換により▲200億円を着地（既存店昨対は▲1.1%）。

➤ 業態転換効果はDS側の売上増とネットで+103億円。

✓ 業態転換は通期で7店舗実施。期初想定では残り1店舗で完了だったが、追加で3店舗の転換を決定。

✓ 既存店の粗利率は1~2Qは前年割れするもQ毎に改善。特に4Qは高粗利カテゴリーである季節品の伸長もあり+1.7%と大きく改善し、営業利益の目標達成に貢献。

✓ 販管費率の対前年比も上期0.9%悪化→下期0.1%改善とQを追うごとにコントロールが進む。

▶ 22年6月期GMS事業 既存店業績推移

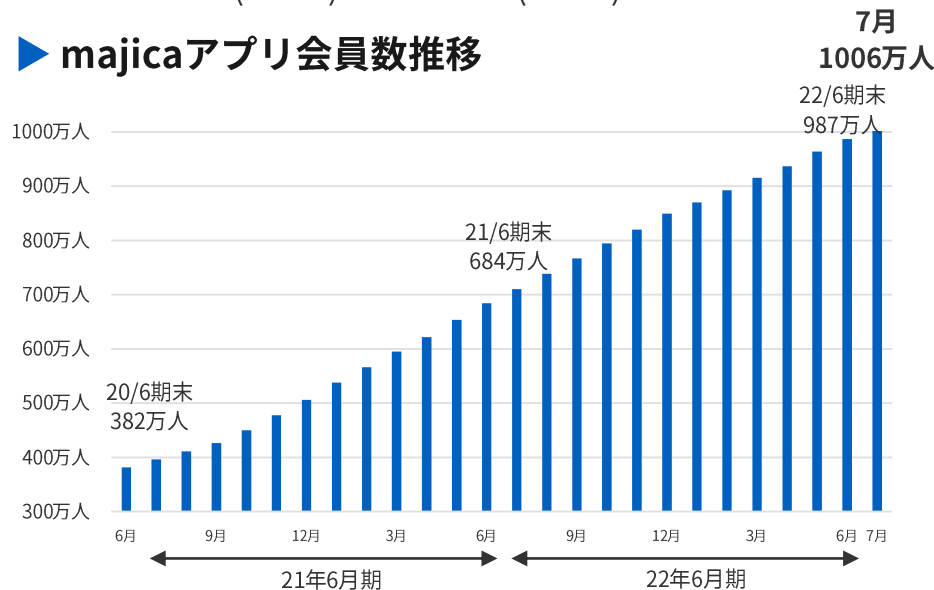
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上 (前年比)	98.1%	99.5%	100.3%	97.8%	98.9%
粗利率 (前年差)	▲1.4%	▲0.9%	+0.1%	+1.7%	▲0.1%
営業利益 (前年差)	▲20億円	▲26億円	+6億円	+14億円	▲26億円

登録会員数は6月末に987万人 (7月に1000万人) を達成。今後はリニューアルを経て機能強化・利便性向上を図り、新しいCV+D+A 提供の中核ツールとして活用する。

majicaアプリ会員数は期末時点で987万人に到達。7月に1000万人を達成し、7月末には1006万人へと更に伸長。

<u>20/6期末</u>		<u>21/6期末</u>		<u>22/6期末</u>
382万人	→	684万人	→	987万人
		+302万人 (+79%)		+303万人 (+44%)

▶ majicaアプリ会員数推移



今後は決済やレビュー機能の搭載などのリニューアルを経て、新しいCV+D+A 提供の中核として活用する。

- ・利便性や双方向性を強化した新たなCV+D+Aの提供
- ・顧客属性に適したCRM施策による来店購買促進

<22/6月期実施のCRMトライアル施策例>

①新規会員に向けた初回利用促進

新規登録会員の稼働率向上のため、クーポンやポイント付与といった入会特典やレコメンドメッセージを送付。
⇒ 期初想定の約2倍となる新規会員の稼働率を実現。

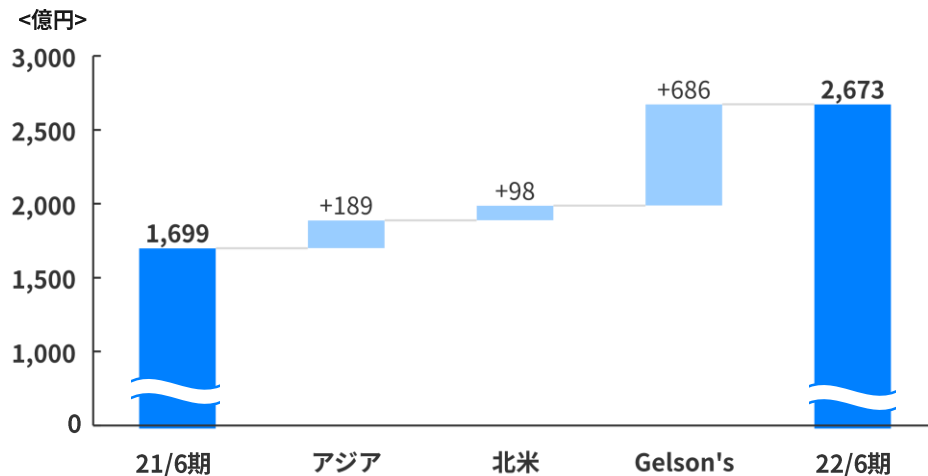
②2回目以降の利用による定着促進

居住地や来店頻度に応じた追加来店促進のクーポンなどによりリピーター化に繋げる。
⇒ 定期購買比率の向上に寄与。

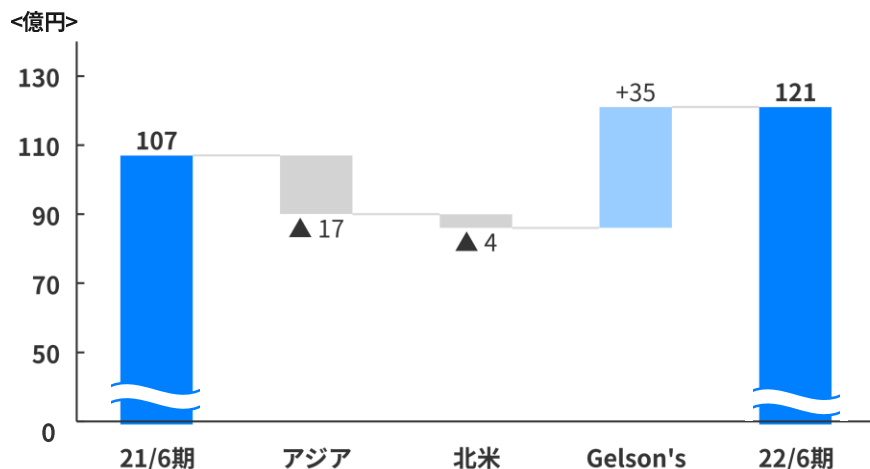
③離反顧客への再来店促進強化

4Q注力施策として、一定期間来店のない顧客に対してポイント付与やメルマガ配信を実施。
⇒ 配信会員のうち2割弱が再来店。

2022年6月期累計 売上高増減



2022年6月期累計 営業利益増減



コロナ禍においてもアジア事業での新規出店や、PPICを軸にした粗利率改善が奏功し増収増益を継続。

■アジア事業

- ✓ コロナ禍においても6カ国/11店舗の新規出店を進め、大幅な増収を達成（売上は21/6期 501億円→22/6期 690億円へ+189億円/+37.7%の増加）
- ✓ PPICの取り組み拡大に加え、PB商品の強化、コストインフレに対応したプライシング見直しも進み、既存店粗利率は前期比+1.2%と向上。
- ✓ 既存店の営業利益率は引き続き10%超を継続すると共に、収益機会創出のための物販飲食業も更に拡大（寿司、精米に続き和牛串などにも新たに着手）。

■北米事業

- ✓ 既存事業は、期初想定よりコロナ影響が長期化したことでカリフォルニア店舗は外食代替需要を継続取込みできた一方で、ハワイ店舗では観光需要回復の遅れでマイナス影響を受けた。
 - その他ハワイ法人のシステム統合による一過性コストも発生し営業利益は前期比▲4億円を着地。
- ✓ Gelson'sは新規連結により増収増益に大きく貢献。4Q単独では外食代替需要の反動減で前4Q比で微増益の着地（為替影響除くとほぼ同程度）。

※.1 北米はDQ USA、MARUKAI、QSIの各社を単純合計して記載。実績については2021年4月～2022年3月、Gelson'sは2021年7月～2022年6月の実績。

※.2 アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailand、PPRM(TW)、PPRM(MY)、Macau PRRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2021年4月～2022年3月の累計。

※.3 Gelson'sの営業利益増減はのれん償却費(21/6期約7億円、22/6期約30億円)を控除後の数値で算出

小売事業の積極的な規模拡大 (新規出店、既存店)

コロナ禍においても11店舗の新規出店を実現（マカオへの新規進出含む）。既存店も一部でコロナや自社競合のマイナス影響はあるも営業利益率10%以上を継続。

出店国	21/6	22/6	出店数	事業概況
シンガポール	8	12	+4	4店舗出店によるカニバリ影響はあるが、コロナ禍で外食の代替需要も獲得。今後はリオープンに伴う反動減を見込む。
香港	7	9	+2	当初想定通りだが出店拡大に伴い一部でカニバリ影響あり。物販飲食業は好調。観光客回復は時間を要する見込み。
タイ	2	4	+2	上期は外食の代替需要を獲得し売上伸長。今後はその反動減を見込むが、夜間売上の確保や物販飲食の拡大をめざす。
台湾	1	2	+1	オープン特需の鎮静化やコロナ規制の影響を受けるも徐々に回復。物販飲食の拡大も見込む。
マレーシア	1	2	+1	'21/10までは厳格な都市封鎖の影響で低調に推移。4月から規制緩和され徐々に回復する見込み。
マカオ	0	1	+1	入国規制により現地人財のみで新店を立ち上げたがコロナ規制の影響を受ける。現在も規制の緩和～強化が繰り返される。

新業態（物販飲食業等）による 事業機会創出

■ 鮮選寿司

- ✓ '21/10 オープンの1号店は営業利益率10%以上を継続し、リテールの営業利益率を約1.5%押し上げるなど好調に推移。
- ✓ '22/4 には2号店「Peak Galleria店」(HK)をリテール併設ではない単独店として出店。5月には3号店「Island Resort Mall店」(HK)をオープンさせるなど出店を加速。
- ✓ 翌期以降もリテールに次ぐ成長業態として積極出店に取り組む。

■ その他業態

- ✓ 精米/おにぎりは'21/11 オープンの1号店(SG)が営業利益率10%以上を継続。6月に香港、7月に台湾と順次拡大中。
- ✓ 新業態として日本和牛が手軽に味わえる即食コンセプトの「和牛串」を台湾で着手。小規模店舗ながらも10%以上の営業利益率を実現し、既にマレーシア・シンガポールへの横展開も果たす。

主な資産・負債・純資産の状況

(単位：億円)

	21年6月 ※2	22年6月	
	金額 (過年度遡及後)	金額	増減額
流動資産	4,954	4,865	▲89
現預金	1,575	1,768	193
割賦売掛金	655	521	▲134
商品	2,034	2,059	25
固定資産	8,747	8,971	224
建物等	2,615	2,684	69
土地	3,174	3,147	▲27
無形固定資産	787	862	76
敷金保証金	739	732	▲7
資産合計	13,701	13,837	136

(単位：億円)

	21年6月	22年6月	
	金額 (過年度遡及後)	金額	増減額
流動負債	3,536	3,264	▲272
買掛金	1,500	1,529	29
※1 短期負債	577	383	▲193
固定負債	5,779	6,581	801
社債	2,040	2,726	686
長期借入金	2,715	2,762	47
負債合計	9,315	9,844	529
純資産合計	4,386	3,992	▲394
負債・純資産合計	13,701	13,837	136

<資産の状況>

・固定資産

- ▶ 有形固定資産：6,651億円 (213億円増)
 - ・ 出店などに関する投資 466億円
 - ・ 減価償却費 310億円

<負債の状況>

- ▶ 有利子負債：5,871億円 (539億円増)

<純資産の状況>

- ▶ 自己資本：3,922億円 (自己資本比率：28.3%)

<その他>

- ▶ ネットD/Eレシオ：1.05倍
- ▶ ROE：15.3%

※1. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

※2. 2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

キャッシュフロー & 設備投資の状況

▶ キャッシュフローの状況

(単位：億円)

	21年6月	22年6月	
	金額	金額	増減額
期首残高	1,836	1,609	▲227
営業活動CF	791	951	160
投資活動CF	▲781	▲448	334
財務活動CF	▲290	▲539	▲249
期中増減等	▲227	195	423
期末残高	1,609	1,804	195
フリーキャッシュフロー ^{※1}	10	504	494

※1. フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF。

<営業CF>

- ▶ 税金等調整前純利益920億円、減価償却等382億円、などが増加要因になる一方、為替差損益155億円、支払利息及び社債利息75億円、法人税等支払額391億円などが減少要因となり951億円がキャッシュイン。

<投資CF>

- ▶ 出店等に伴う有形固定資産の取得が466億円及び無形固定資産の取得41億円などが減少要因になる一方、有形固定資産の売却による収入等61億円などが増加要因となり448億円がキャッシュアウト。

<財務CF>

- ▶ 社債の発行による収入796億円などが増加要因になる一方、自己株式取得による支出809億円、社債の償還による支出226億円、配当金の支払額100億円などの減少要因により539億円がキャッシュアウト。

<当期設備投資の内訳>

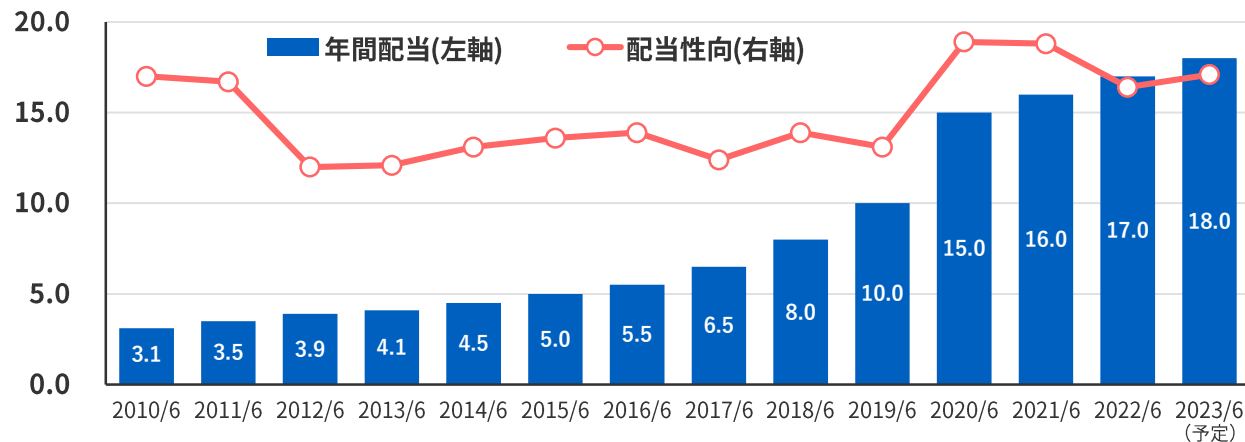
- ▶ 国内DS事業約137億円、GMS事業約118億円、海外事業約88億円、IT関連約60億円、その他約117億円

▶ 設備投資の状況

設備投資額	460	520	+61
-------	-----	-----	-----

配当金について

配当額(円)



配当性向(%)

✓ '22/6期は17.0円へ増配(前期比+1.0円、期初予想比+0.5円)

✓ 19期連続増配を達成

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。

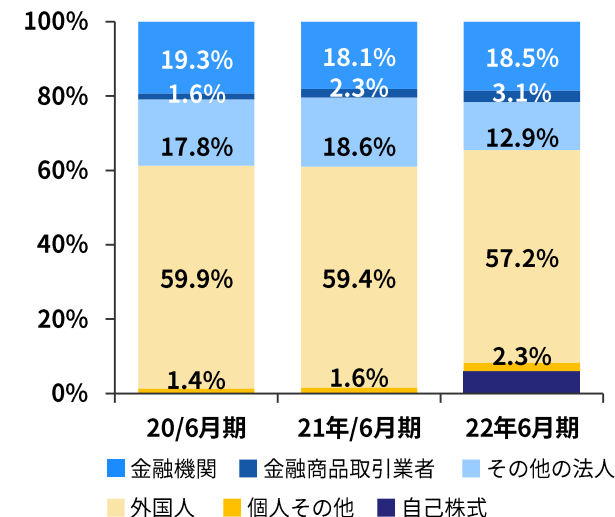
※過年度につきましては、遡及修正した数値を反映しています。

株主優待について

- 対象となる株主様 : 6月末日、12月末日時点の株主名簿にそれぞれ記載・記録された100株以上を保有する株主様。
- 株主優待の内容 : 2,000円分のmajicaポイントをmajicaアプリを通じて進呈。
※お受け取りにはmajicaアプリへの会員登録が必要となります。
- お届け予定時期 : 配当金の効力発生タイミングである9月末、3月下旬に配当金関係書類等にポイントの取得方法を同封。
- 優待制度開始予定時期 : 2022年6月30日の最終の株主名簿に記載・記録された方を対象に導入。以降、半期ごとに対象株主様を確定。
- 株主優待の受取方法 : 配当金関係書類等に同封されているギフトコードをアプリに入力。

※ご利用には会員登録、majicaアプリのダウンロードが必要です

所有者別持株構成比推移

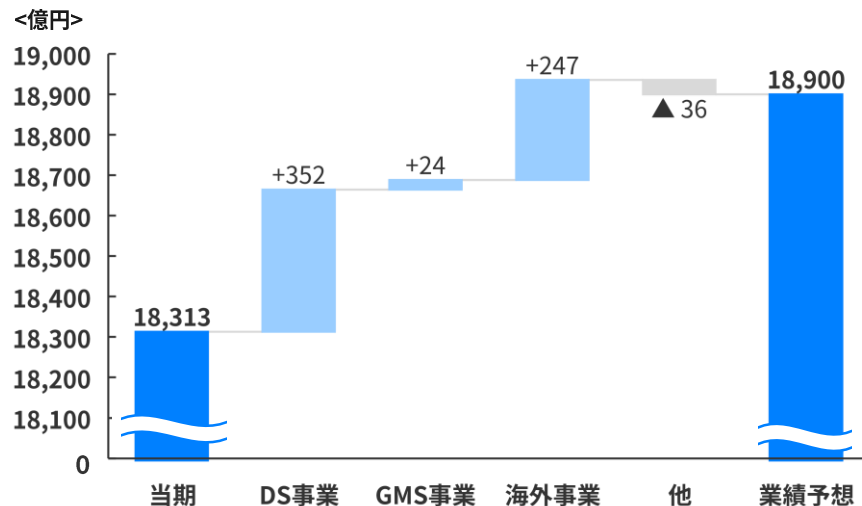


(単位：億円)

	2Q累計業績予想			通期業績予想		
	金額	百分比	前年同期比	金額	百分比	前年同期比
売上高	9,583	100.0%	104.4%	18,900	100.0%	103.2%
売上総利益	2,949	30.8%	110.1%	5,838	30.9%	107.4%
販管費	2,412	25.2%	107.6%	4,898	25.9%	107.7%
営業利益	537	5.6%	123.0%	940	5.0%	106.0%
経常利益	478	5.0%	107.4%	825	4.4%	82.1%
当期純利益	330	3.4%	109.5%	569	3.0%	91.9%
1株当たり純利益	55.34円	-	112.0%	95.42円	-	93.0%
1株当たり配当金	4.00円	-	133.3%	18.00円	-	105.9%

23年6月期 業績予想の前提について

売上



■売上

- ✓ 新規出店
 - 〈国内〉 新店：9店舗/業態転換：4店舗
 - 〈海外〉 新店：12店舗
- ✓ 既存店昨対
 - 〈国内〉 DS事業：100.3%、GMS事業：100.3%

■売上総利益率：30.9% (+1.2%)

- ✓ PB/OEM売上構成比目標
 - DS 16.8% (+2.6%)、GMS 20.1% (+2.1%)

■販管费率：25.9% (+1.1%)

- ✓ 人件费率：12.1% (前期差+0.1%)
- ✓ 他販管费率：13.9% (前期比+1.0%)
 - 水光熱費増やデジタル関連の支出、及び設備投資に伴う諸経費や減価償却増など

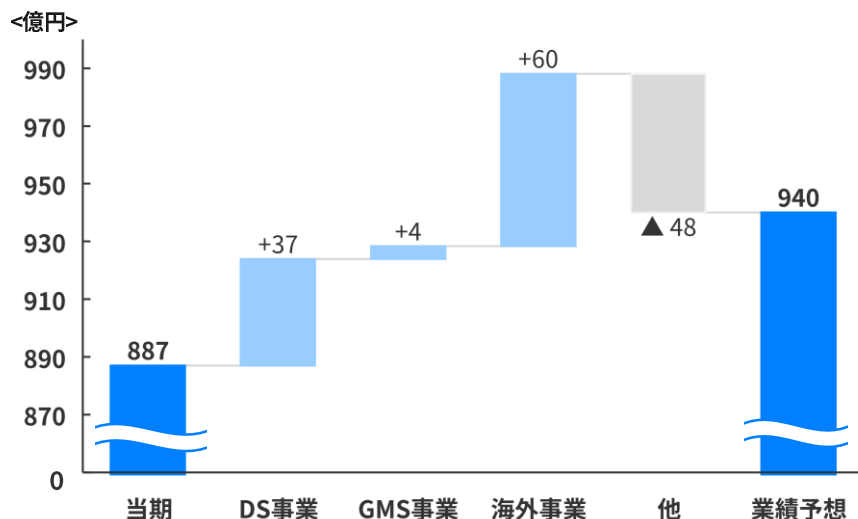
■設備投資：750億

- ✓ 国内DS事業約215億円、GMS事業約80億円、海外事業約180億円 (ガム及びハワイへの50億円強含む)、IT関連約60億円、その他約215億円 (渋谷約140億円含む)

<為替レート>

1USD=122.41円、1HKD=15.64円、1SGD=90.47円、1THB=3.68円、1MYR=29.14円、1TWD=4.29円、1MOP=15.18円

営業利益



Appendix

第4四半期決算数値報告

【期間：2022年4月1日～2022年6月30日】

(単位：億円)

	前4Q(四半期)実績		当4Q(四半期)実績			
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前年同期比
売上高	4,404	100.0%	4,608	100.0%	+204	104.6%
売上総利益	1,273	28.9%	1,431	31.0%	+158	112.4%
販管費	1,129	25.6%	1,175	25.5%	+45	104.0%
営業利益	143	3.3%	256	5.6%	+113	178.5%
経常利益	139	3.2%	327	7.1%	+188	235.4%
当期純利益	85	1.9%	159	3.5%	+74	—

※1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、前期に係る各数値についての遡及修正は行いません。
 本会計基準を適用しない場合と比較して売上高、売上総利益及び販管費が約18億円減少、また売上総利益率が0.4%低下しております。

第4四半期累計法人別情報

国内リテール

(単位：億円)

	ドン・キホーテ			長崎屋			UDリテール			ユニー		
	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差
売上高 ^{※1}	6,662	6,905	243	1,926	1,967	41	1,844	2,104	259	4,927	4,727	▲200
売上総利益	1,629	1,736	107	468	476	8	465	526	61	1,644	1,574	▲70
売上総利益率	24.4%	25.1%	0.7%	24.3%	24.2%	-0.1%	25.2%	25.0%	-0.2%	33.4%	33.3%	-0.1%
販管費	1,487	1,475	▲11	405	412	7	452	489	37	1,354	1,319	▲36
営業利益	142	260	118	63	64	2	14	38	24	290	255	▲34
営業利益率	2.1%	3.8%	1.7%	3.3%	3.3%	0.0%	0.7%	1.8%	1.1%	5.9%	5.4%	-0.5%
総資産	3,079	3,078	▲1	894	949	55	642	642	0	4,021	3,878	▲143
純資産	1,067	1,239	172	593	614	20	8	18	10	1,332	1,415	84

海外リテール

非リテール

(単位：億円)

	北米 ^{※2}			アジア ^{※3}			日本アセットマーケティング			UCS		
	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差	21/6期実績 (累計)	22/6期実績 (累計)	前年 同期差
売上高 ^{※1}	1,198	1,982	784	501	690	189	217	211	▲6	187	189	2
売上総利益	412	749	338	171	234	63	82	75	▲7	187	189	2
売上総利益率	34.4	37.8	3.4%	34.1%	33.9%	-0.2%	37.8%	35.7%	-2.1%	100.0%	100.0%	0.0%
販管費	338	615	277	137	217	80	7	8	1	170	178	8
営業利益	73	134	61	34	17	▲17	76	68	▲8	17	11	▲6
営業利益率	6.1%	6.8%	0.7%	6.8%	2.5%	-4.3%	34.7%	32.0%	-2.7%	9.0%	5.8%	-3.2%
総資産	815	848	33	405	460	56	1,629	1,609	▲20	1,670	781	▲888
純資産	194	133	▲61	125	146	21	1,162	1,210	48	105	115	10

※1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、前期に係る各数値についての遡及修正は行いません。

※2. 北米はDQ USA, MARUKAI, QSI, Gelson'sの各社を単純合計して記載。実績については2021年4月～2022年3月の累計、Gelson'sは2021年7月～2022年6月の累計。

※3. アジアはPPRM (SG), PPRM (HK), DONKI Thailand, PPRM(TW), PPRM(MY), Macau PPRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2021年4月～2022年3月の累計。

第4四半期累計セグメント情報(事業別)

▶ 前期 事業別セグメント概要 【期間：2020年7月1日～2021年6月30日】

※1
※2

(単位：億円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ※3	合計	調整	連結
外部売上高	11,835	4,500	609	142	17,086	-	17,086
内部取引高	70	90	12	45	217	▲217	-
計	11,906	4,590	621	187	17,303	▲217	17,086
セグメント利益	553	166	134	▲45	808	5	812

▶ 当期 事業別セグメント概要 【期間：2021年7月1日～2022年6月30日】

※1
※2

(単位：億円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ※3	合計	調整	連結
外部売上高	13,275	4,296	596	147	18,313	-	18,313
内部取引高	79	117	13	42	250	▲250	-
計	13,353	4,413	608	188	18,563	▲250	18,313
セグメント利益	722	146	104	▲86	885	1	887

※1.「報告セグメント」は、サービスの提供形態別に「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」で構成。

※2.「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、前期に係る各数値についての遡及修正は行いません。

※3.「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」など。

主な販管費の内訳

【期間：2022年4月1日～2022年6月30日】

(単位：億円)

	前4Q(四半期) ※1		当4Q(四半期)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販 管 費	1,129	25.6%	1,175	25.5%	104.0%
給 与 手 当	436	9.9%	448	9.7%	102.6%
地 代 家 賃	135	3.1%	142	3.1%	104.6%
支 払 手 数 料	160	3.6%	159	3.4%	99.3%
減 価 償 却 費	75	1.7%	87	1.9%	116.8%
そ の 他	323	7.3%	339	7.4%	105.0%

【期間：2021年7月1日～2022年6月30日】

(単位：億円)

	前期(累計)		当期(累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販 管 費	4,160	24.3%	4,547	24.8%	109.3%
給 与 手 当	1,574	9.2%	1,754	9.6%	111.4%
地 代 家 賃	531	3.1%	550	3.0%	103.4%
支 払 手 数 料	588	3.4%	596	3.3%	101.3%
減 価 償 却 費	265	1.5%	313	1.7%	118.1%
そ の 他	1,202	7.0%	1,335	7.3%	111.1%

※1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、前期に係る各数値についての遡及修正は行いません。

第4四半期累計 連結事業別業績概況

【期間：2021年7月1日～2022年6月30日】

(単位：億円)

	前期		当期		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
ディスカウントストア事業 ※1	11,835	69.3%	13,275	72.5%	112.2%
家電製品	879	5.1%	852	4.7%	96.9%
日用雑貨品	2,254	13.2%	2,631	14.4%	116.7%
食品	4,649	27.2%	4,877	26.6%	104.9%
時計・ファッション用品	1,447	8.5%	1,412	7.7%	97.6%
スポーツ・レジャー用品	618	3.6%	647	3.5%	104.8%
北米事業	1,198	7.0%	1,982	10.8%	165.5%
アジア事業	504	2.9%	689	3.8%	136.7%
その他	286	1.7%	185	1.0%	64.5%
総合スーパー事業 ※1	4,500	26.3%	4,296	23.5%	95.5%
衣料品	547	3.2%	500	2.7%	91.4%
住居関連品	684	4.0%	658	3.6%	96.2%
食品	3,215	18.8%	3,113	17.0%	96.8%
その他	54	0.3%	24	0.1%	45.4%
テナント事業 ※1	609	3.6%	596	3.3%	97.8%
その他事業 ※2	142	0.8%	147	0.8%	103.4%
合計	17,086	100.0%	18,313	100.0%	107.2%

※1. 「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」で構成。

※2. 「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」など。

新規出店状況

事業	業態	1Q			2Q			3Q			4Q			通期着地
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
ディスカウント	DQ	北千住西口 (東京)				稲毛長沼 (千葉)		寺田町駅 (大阪)	御徒町 (東京)	利府 (宮城)	古川 (宮城)	キラキラドンキ ダイバーシティ東京 プラザ店 (東京)	小倉魚町 (福岡)	新規出店: 22店 改装: 28店
		七尾 (石川)				錦糸町北口 (東京)				唐津 (佐賀)			宗像 (福岡)	
	MEGA		松永 (広島)											
	UDR ※1		新守山 (愛知)	碧南 (愛知)	四日市 (三重)	榑原 (静岡)	長久手 (愛知)			矢作 (愛知)	木曾川 (愛知)			
GMS	ユニー (NewGMS)	西城 (愛知)		守山 (愛知)	大府 (愛知)	浜北 (静岡)			双葉 (山梨)				各務原 (岐阜)	改装: 8店
				君津 (千葉)	大垣 (岐阜県)									
海外※2		TMT Plaza (香港)		マカオ 1号店	Seacon Square (タイ)	Tropicana Gardens Mall (マレーシア)		Waterway (シンガポール)					Seacon Bangkae (タイ)	新規出店: 11店 改装: 6店
					Tampines 1 (シンガポール)	MBK Center (タイ)		Amoy Plaza (香港)						
								忠孝新生 (台湾)						※2021年4月～2022年3月分

※1. UDRの実線枠はテナントイン型の業態転換店舗 ※2. 海外法人についても出店月で表記。

= 業態転換、NewGMS

国内リテール店舗数

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
ディスカウント事業	430	444	450	457	463	468
ドン・キホーテ	225	226	226	229	234	237
MEGAドン・キホーテ ※1	135	139	140	140	140	140
(MEGA) ドン・キホーテUNY	41	52	54	57	58	59
ピカソ 等 ※2	29	27	30	31	31	32
GMS事業 ※3	150	139	138	137	136	136
国内合計	580	583	588	594	599	604



海外リテール店舗数

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
北米事業	38	65	65	65	65	65
DQUSA	4	4	4	4	4	4
MARUKAI	10	10	10	10	10	10
QSI	24	24	24	24	24	24
Gelson's	-	27	27	27	27	27
アジア事業	11	19	21	23	27	30
シンガポール	7	8	10	10	11	12
香港	2	7	7	8	8	9
タイ	2	2	2	2	4	4
台湾	-	1	1	1	1	2
マレーシア	-	1	1	1	2	2
マカオ	-	-	-	1	1	1
海外合計 ※4	49	84	86	88	92	95
合計	629	667	674	682	691	699

※1. 「MEGAドン・キホーテ」には、「NewMEGA」を含む。

※2. 「ピカソ 等」には、「ピカソ」「エッセンス」「驚安堂」「エキドンキ」「ソラドンキ」「情熱職人」及び「長崎屋」等を含む。

※3. 「GMS事業」には、「アピタ/ピアゴ」「ユーストア」「ピアゴパワー」「パワースーパーピアゴ」等を含む。

※4. 海外法人はGelson's(6月決算)を除き3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に調整。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部
〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024
e-mail：ir@ppih.co.jp

IRカレンダー

第43期(2023年6月期)第1四半期決算発表(予定)
決算発表日：2022年11月8日(火)
説明会会場：未定(決定次第、改めてお知らせいたします)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL: 03-5725-7588 / FAX: 03-5725-7024 / e-mail: ir@ppih.co.jp
<https://ppih.co.jp/>